

【第1号議案】 平成28年度収支決算承認の件

平成28年度貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

公益社団法人 宮古法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	6,343,339	5,171,998	1,171,341
当座預金	27,084	27,084	0
未収会費	48,000	36,000	12,000
流動資産合計	6,418,423	5,235,082	1,183,341
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	650,000	600,000	50,000
特定資産合計	650,000	600,000	50,000
(3) その他固定資産			
電話加入権	80,300	80,300	0
什器備品	0	0	0
その他固定資産合計	80,300	80,300	0
固定資産合計	5,730,300	5,680,300	50,000
資産合計	12,148,723	10,915,382	1,233,341
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	24,000	12,000	12,000
預り金	42,939	60,072	△ 17,133
流動負債合計	66,939	72,072	△ 5,133
2. 固定負債			
退職給付引当金	650,000	600,000	50,000
固定負債合計	650,000	600,000	50,000
負債合計	716,939	672,072	44,867
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
民間助成金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	11,431,784	10,243,310	1,188,474
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	650,000	600,000	50,000
正味財産合計	11,431,784	10,243,310	1,188,474
負債及び正味財産合計	12,148,723	10,915,382	1,233,341

# 平成 28 年度正味財産増減計算書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 宮古法人会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,400	1,403	△ 3
基本財産受取利息	1,400	1,403	△ 3
特定資産運用益	150	301	△ 151
特定資産受取利息	150	301	△ 151
受取会費	4,929,000	5,019,000	△ 90,000
正会員受取会費	4,902,000	4,992,000	△ 90,000
特別会員受取会費	27,000	27,000	0
事業収益	888,019	1,353,351	△ 465,332
研修事業収益	70,019	57,351	12,668
会員親睦事業収益	818,000	1,296,000	△ 478,000
受取補助金等	4,441,300	4,345,500	95,800
受取県連補助金	285,600	266,800	18,800
受取全法連助成金	150,000	0	150,000
受取全法連助成金振替額	4,003,700	4,078,700	△ 75,000
受取全法連補助金	2,000	0	2,000
受取寄付金	628,450	0	628,450
受取寄付金	628,450	0	628,450
雑収益	285,099	61,229	223,870
受取利息	99	1,229	△ 1,130
雑収益	285,000	60,000	225,000
【経常収益計】	11,173,418	10,780,784	392,634
(2) 経常費用			
事業費	8,133,007	9,400,518	△ 1,267,511
給料手当	2,678,100	2,678,100	0
退職給付費用	39,500	0	39,500
福利厚生費	272,234	283,825	△ 11,591
事務委託費	102,700	102,700	0
会議費	1,068,337	1,452,218	△ 383,881
旅費交通費	564,489	811,686	△ 247,197
通信運搬費	581,070	574,580	6,490
消耗品費	171,006	116,200	54,806
印刷製本費	806,657	1,137,573	△ 330,916
光熱水料費	59,125	58,115	1,010
賃借料	483,480	483,480	0
保険料	26,868	26,868	0
諸謝金	277,402	640,908	△ 363,506
租税公課	18,249	18,723	△ 474
支払負担金	156,540	87,000	69,540
委託費	529,439	539,003	△ 9,564
会場費	150,354	118,720	31,634
広告宣伝費	12,798	12,482	316
リース料	29,504	83,614	△ 54,110
支払手数料	12,116	13,822	△ 1,706
新聞図書費	38,772	39,714	△ 942
雑費	54,267	121,187	△ 66,920

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	1,851,937	2,118,605	△ 266,668
給料手当	711,900	711,900	0
退職給付費用	10,500	0	10,500
福利厚生費	72,365	75,447	△ 3,082
事務委託費	27,300	27,300	0
会議費	53,533	144,834	△ 91,301
旅費交通費	107,522	120,039	△ 12,517
通信運搬費	39,014	43,039	△ 4,025
消耗品費	13,895	17,620	△ 3,725
印刷製本費	121,123	175,525	△ 54,402
光熱水料費	15,716	15,448	268
賃借料	128,520	128,520	0
保険料	7,142	7,142	0
租税公課	4,851	4,977	△ 126
諸会費	226,650	227,600	△ 950
支払負担金	26,460	218,000	△ 191,540
支払寄付金	100,000	10,000	90,000
委託費	11,105	11,133	△ 28
渉外慶弔費	148,890	101,820	47,070
表彰費	5,032	37,260	△ 32,228
リース料	7,842	22,226	△ 14,384
支払手数料	3,220	3,674	△ 454
新聞図書費	2,937	1,425	1,512
広告宣伝費	3,402	3,318	84
雑費	3,018	10,358	△ 7,340
小 計	1,851,937	2,118,605	△ 266,668
経常費用計	9,984,944	11,519,123	△ 1,534,179
当期経常増減額	1,188,474	△ 738,339	1,926,813
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職引当金取崩	0	600,000	△ 600,000
経常外収益計	0	600,000	△ 600,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	1,188,474	△ 138,339	1,326,813
一般正味財産期首残高	10,243,310	10,381,649	△ 138,339
一般正味財産期末残高	11,431,784	10,243,310	1,188,474
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	4,003,700	3,928,700	75,000
受取全法連助成金	4,003,700	3,928,700	75,000
一般正味財産への振替額	△ 4,003,700	△ 3,928,700	△ 75,000
一般正味財産への振替額	△ 4,003,700	△ 3,928,700	△ 75,000
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	11,431,784	10,243,310	1,188,474

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

### 2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	600,000	50,000	0	650,000
小 計	600,000	50,000	0	650,000
合 計	5,600,000	50,000	0	5,650,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	-	(5,000,000)	-
小 計	5,000,000	-	(5,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	650,000	-	(650,000)	(650,000)
小 計	650,000	-	(650,000)	(650,000)
合 計	5,650,000	-	(5,650,000)	(650,000)

### 4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりです。 (単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	600,000	50,000	-	-	650,000

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助成金	公益財団法人					
全法連助成金	全国法人会連合会	0	4,003,700	4,003,700	0	指定正味財産
助成金	一般社団法人					
県連補助金	岩手県法人会連合会	0	285,600	285,600	0	一般正味財産
合 計		0	4,345,500	4,345,500	0	

### 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳、次のとおりである。 (単位:円)

内 訳	金 額
< 経常収益への振替額 >	
事業費計上による振替額	4,003,700
合 計	4,003,700

# 財 産 目 録

平成 29 年 3 月 31 日現在

公益社団法人 宮古法人会




(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	預金	当座預金	運転資金として	27,084	
		宮古信用金庫駅前支店		27,084	
		普通預金	運転資金として	6,343,339	
		岩手銀行宮古中央支店		1,919,563	
		東北銀行宮古支店		312,781	
		宮古信用金庫駅前支店		1,898,069	
		北日本銀行宮古支店		2,031,884	
		岩手銀行山田支店		48,627	
		北日本銀行岩泉支店		114,396	
	新岩手農業協同組合 田野畑支所	18,019			
未収会費	受取会費の未収額 4 件	受取会費の未収分	48,000		
流動資産合計				6,418,423	
(固定資産)	基本財産	定期預金 宮古信用金庫駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を 公益事業の財源として使用している。	5,000,000	
				特定資産	退職給付 引当資産
	その他の固定資産	電話加入権		公益目的事業及び法人運営全般に 供している。	80,300
固定資産合計				5,730,300	
資産合計				12,148,723	
(流動負債)	前受金		会費前払 2 件	24,000	
	預り金	源泉所得税、社会保険料の預り金	源泉所得税、社会保険料の預り金	42,939	
流動負債合計				66,939	
(固定負債)	退職給付引当資産	職員に対するもの	職員 2 名に対する退職金の支払いに 備えたもの。	650,000	
固定負債合計				650,000	
負債合計				716,939	
正味財産				11,431,784	

# 監 査 報 告 書

平成29年 5月11日

公益社団法人 宮古法人会  
会長 寺 崎 勉 殿

公益社団法人宮古法人会  
監事 佐々木 勝   
公益社団法人宮古法人会  
監事 伊 藤 恵 子   
公益社団法人宮古法人会  
監事 山 崎 仁 志 

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び事務職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれらに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上